

運用報告書(全体版) 満期償還

第4期

(償還日：2018年1月25日)

ダブルエンジン 14-09

*当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	単位型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2014年9月26日から2018年1月25日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・主として、ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債に投資を行い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。・日経平均株価（日経225）に連動する上場投資信託証券（ETF）に一部投資を行い、日本株式市場の値上がりによる信託財産の成長を目指します。・基準価額が12,000円以上となった場合には、保有している有価証券等を売却し安定運用に切り替え、速やかに繰上償還を行います。・外貨建て資産については、原則として為替のヘッジを行いません。
主 要 投 資 対 象	ブラジル・レアル建ての割引国債および日経平均株価（日経225）に連動する上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。・上場投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。・外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

—— 受益者のみなさまへ ——

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ダブルエンジン 14-09」は、2018年1月25日をもちまして償還いたしましたので、運用状況および償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。



pinebridge.investments
パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
〒100-6813 東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル

お問い合わせ先・・・投資信託担当

電話番号／03-5208-5858

(受付時間／9：00～17：00 (土、日、祝休日を除く))

ホームページ／<http://www.pinebridge.co.jp>

目 次

◆ダブルエンジン 14-09 運用報告書 償還

◆設定以来の運用実績	1
◆当期中の基準価額と市況等の推移.....	1
◆設定以来の投資環境	2
◆設定以来の運用経過	5
◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細.....	7
◆売買および取引の状況.....	7
◆主要な売買銘柄.....	8
◆利害関係人との取引状況等	8
◆組入資産の明細.....	8
◆投資信託財産の構成	8
◆資産、負債、元本および償還価額の状況.....	9
◆損益の状況.....	9
◆投資信託財産運用総括表	10
◆毎計算期末の状況	10
◆償還金のお知らせ	10

◆設定以来の運用実績

決算期	基準価額			受益者利回り	債券組入比率	投資信託証券組入比率	元本残存率
	期中騰落額	期中騰落率					
(設定日) 2014年9月26日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
第1期(2015年1月26日)	10,523	523	5.2	15.5	70.4	29.2	100.0
第2期(2016年1月25日)	7,937	△2,586	△24.6	△15.5	62.7	37.1	93.2
第3期(2017年1月25日)	10,664	2,727	34.4	2.8	72.2	27.6	63.0
(償還日) 第4期(2018年1月25日)	(償還価額) 11,806.82	1,142.82	10.7	5.4	-	-	31.1

(注1) 設定日の基準価額は当初設定の投資元本です。

(注2) 受益者利回りは分配金込み基準価額の当初元本に対する年率換算利回りです。

(注3) 当ファンドは、適切に比較できる指標がないため、ベンチマーク等はありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

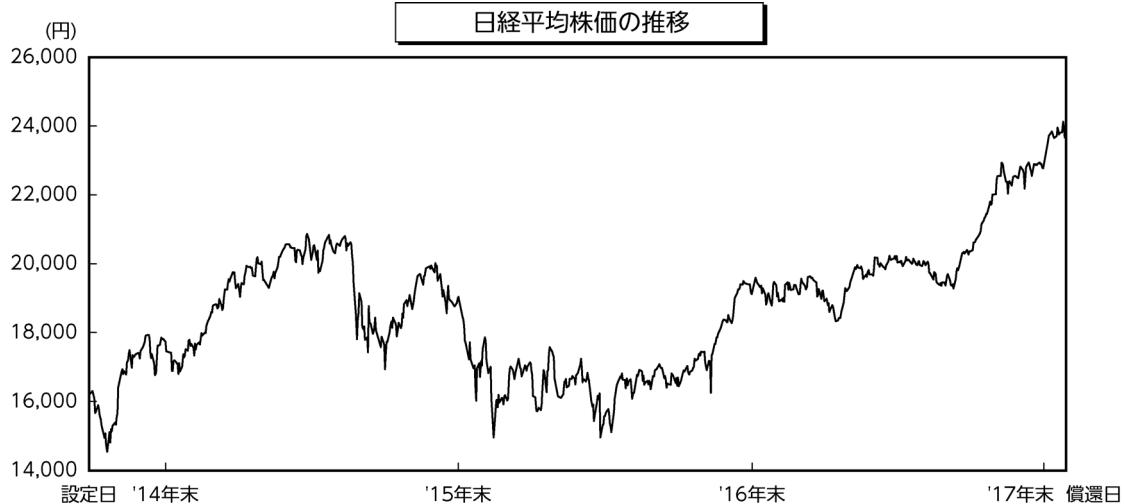
年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2017年1月25日	円 10,664	% -	% 72.2	% 27.6
1月末	10,806	1.3	71.5	26.3
2月末	10,865	1.9	75.0	24.7
3月末	10,813	1.4	76.3	23.3
4月末	10,758	0.9	77.2	21.3
5月末	10,689	0.2	76.2	23.3
6月末	10,774	1.0	78.0	21.6
7月末	11,174	4.8	77.1	21.0
8月末	11,140	4.5	77.2	22.0
9月末	11,405	6.9	78.5	20.9
10月末	11,403	6.9	78.1	20.8
11月末	11,543	8.2	75.3	22.3
12月末	11,474	7.6	76.3	22.8
(償還日) 2018年1月25日	(償還価額) 11,806.82	10.7	-	-

(注) 謄落率は期首比です。

設定以来の投資環境

(2014年9月26日～2018年1月25日)

国内株式市場



第1期 (2014年9月26日～2015年1月26日)

日本の株式市場は、地政学リスクの高まり、世界経済の先行き不透明感の広まり、原油価格の急落を受けたマーケットのリスク回避姿勢の強まりなどから軟調になる局面もありましたが、10月末に日銀が予想外の追加金融緩和に踏み切り、為替市場において主要通貨に対して円安が進行したことから収益好転期待が高まり、その後は大幅に上昇しました。

第2期 (2015年1月27日～2016年1月25日)

日本の株式市場は、期中前半は、公的資金や海外投資家による好需給、国内企業の業績改善期待、積極的な株主還元の動きなどを背景に大幅に上昇しましたが、期中後半は中国経済の減速懸念や米国の利上げへの警戒、原油価格の下落などを背景に世界的にリスク回避の動きが強まる中、不安定な展開となり、期末は期首を下回る水準となりました。

第3期 (2016年1月26日～2017年1月25日)

日本の株式市場は、期中前半は、中国経済の減速に対する懸念の強まり、原油価格の下落、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる警戒などを背景に、世界的にリスク回避の動きが強まる中、円高の進行も相まって下落しましたが、期中後半に入ると、政府による大型経済対策や日銀の上場投資信託証券（ETF）購入への期待などが株価の下支えとなって上昇基調に転じました。さらに、11月の米国大統領選挙の結果を受けて、新政権による政策の景気押し上げ効果への期待が高まり、日米

金利差の拡大を背景に円安が大幅進行すると、株価は大幅に上昇しました。

第4期（2017年1月26日～2018年1月25日）

日本の株式市場は、期首から3月中旬にかけては、世界経済の改善期待等を背景に上昇した一方、4月中旬には米国長期金利低下を背景に円高が進んだことに加え、トランプ政権に対する不透明感が嫌気され下落しました。その後、8月下旬までは堅調に推移し、北朝鮮を巡る軍事衝突への警戒感からリスク回避の動きが強まり軟調となる場面も見られたものの、安倍政権の継続が決定したことによる安心感や、日米金融政策の方向性の違いが認識されたことによる円安米国ドル高に加え、米国の税制改革法案が可決されたことによる景気拡大期待等を背景に上昇基調となりました。

為替市場



第1期 (2014年9月26日～2015年1月26日)

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債は、高い利回り収入により堅調に推移しました。ブラジル・レアルに関しては、ブラジル大統領選の結果、日本銀行による追加金融緩和、ブラジルの政策金利の引き上げ等から上下に振れましたが、期末は期首より円安ブラジル・レアル高となりました。

第2期 (2015年1月27日～2016年1月25日)

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債は、高い利回り水準により堅調に推移しました。ブラジル・レアルに関しては、大手格付け機関からブラジル国債が格下げされたこと、米国での政策金利引き上げの影響、大統領支持率の低下と緊縮財政の遅れ、また主要輸出品である商品価格の下落などを背景に円高ブラジル・レアル安が進行しました。

第3期 (2016年1月26日～2017年1月25日)

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債は、高い利回りと政策金利の引き下げ等を背景とした金利低下から、堅調に推移しました。為替市場においては、テメル新政権への財政改善・景気回復政策期待や、景気刺激を目的とした政策金利の引き下げ等を背景に円安ブラジル・レアル高が進行しました。

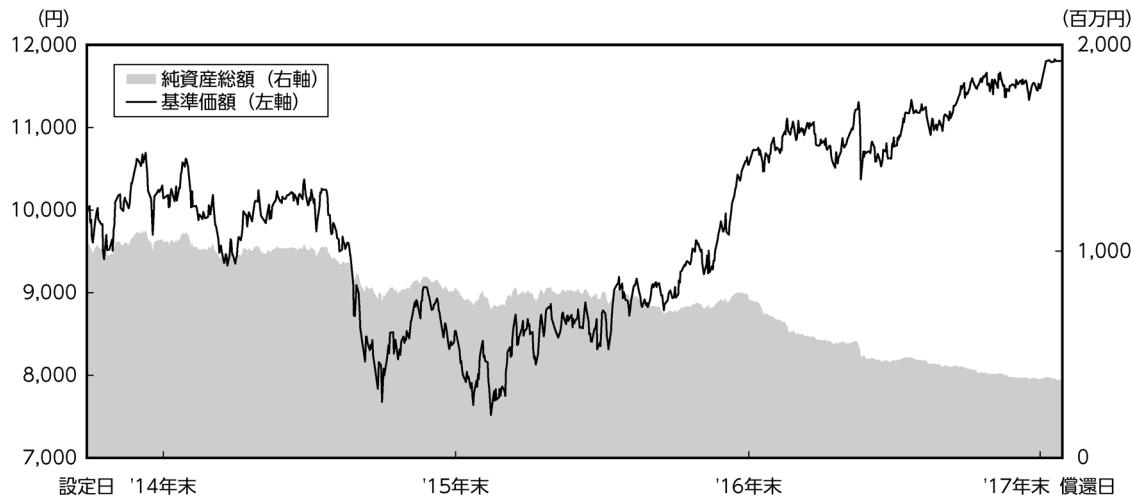
第4期 (2017年1月26日～2018年1月25日)

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債は、高い利回りと政策金利の引き下げ等を背景とした割引国債の金利低下から、堅調に推移しました。為替市場においては、期の半ばに一時的なリスクイベントが生じたものの、その後は堅調なファンダメンタルズ等を背景としてブラジル・レアルが円で底堅く推移しました。

設定以来の運用経過

(2014年9月26日～2018年1月25日)

基準価額等の推移



*当ファンドは期中には分配を行いませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

基準価額の主な変動要因

第1期 (2014年9月26日～2015年1月26日)

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債および日経平均株価（日経225）に連動する上場投資信託証券（ETF）に投資した結果、高い利回り水準によりブラジル割引国債の価格が上昇したこと、日経平均株価の上昇によりETFの価格が上昇したこと、また、為替市場において円安ブラジル・レアル高が進行したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

第2期 (2015年1月27日～2016年1月25日)

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債および日経平均株価（日経225）に連動する上場投資信託証券（ETF）に投資した結果、高い利回り水準によりブラジル割引国債の価格が上昇したことが若干のプラス要因となりましたが、為替市場において、大きく円高ブラジル・レアル安が進行したこと、日経平均株価の下落によりETFの価格が下落したことがマイナスに寄与し、基準価額は下落しました。

●分配金の状況

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

第3期（2016年1月26日～2017年1月25日）

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債および日経平均株価（日経225）に連動する上場投資信託証券（ETF）に投資した結果、ブラジル割引国債の価格が上昇したこと、為替市場において円安ブラジル・レアル高が進行したこと、また日経平均株価の上昇によりETFの価格が上昇したことから基準価額は上昇しました。

●分配金の状況

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

第4期（2017年1月26日～2018年1月25日）

ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債および日経平均株価（日経225）に連動する上場投資信託証券（ETF）に投資した結果、為替市場においてブラジル・レアルが対円でレンジ圏内で推移しながらも、ブラジル・レアル建てのブラジル割引国債の価格が上昇したことや、日経平均株価の上昇によりETFの価格が上昇したことから基準価額は上昇しました。

●運用経過

当ファンドの運用方針に基づき運用を行いました。2018年1月25日のファンドの償還に向けてポートフォリオの現金化を進めました。

受益者のみなさまには、長い間ご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

(2017年1月26日～2018年1月25日)

項目	第4期 (2017.1.26～2018.1.25)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.680%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,070円です。
(投信会社)	(24)	(0.216)	委託した資金の運用、交付運用報告書等の作成、ファンドの監査等の対価
(販売会社)	(48)	(0.432)	交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	5	0.046	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(5)	(0.046)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	19	0.169	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(19)	(0.169)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転に要する費用
合計	99円	0.895%	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◆売買および取引の状況

(2017年1月26日～2018年1月25日)

【公社債】

		買付額	売付額
外 国	ブ ラ ジ ル	千ブラジル・レアル —	千ブラジル・レアル 6,460 (8,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

【投資信託証券】

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内 日経225連動型上場投資信託／野村	□ —	千円 —	□ 9,800	千円 213,114

(注) 金額の単位未満は切捨て。

◆主要な売買銘柄

(2017年1月26日～2018年1月25日)

【公社債】

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
—	千円 —	REPUBLIC OF BRAZIL 2018/01/01(ブラジル)	千円 226,484

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。

(注3) 単位未満は切捨て。

【投資信託証券】

買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	□ —	千円 —	日経225連動型上場投資信託／野村	□ 9,800	千円 213,114

(注) 金額の単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等

(2017年1月26日～2018年1月25日)

当期における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

(2018年1月25日現在)

償還日現在における有価証券等の組入れはありません。

◆投資信託財産の構成

(2018年1月25日現在)

項目	当期末(償還時)	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 379,141	% 100.0
投資信託財産総額	379,141	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および償還価額の状況

(2018年1月25日現在)

項目	当期末(償還時)	円
(A) 資産	379,141,221	
コール・ローン等	379,141,221	
(B) 負債	1,258,567	
未払信託報酬	1,258,048	
未払利息	519	
(C) 純資産総額(A-B)	377,882,654	
元本	320,054,522	
償還差益金	57,828,132	
(D) 受益権総口数	320,054,522口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,806円82銭	

<注記事項>

設定年月日	2014年9月26日
設定元本額	1,028,722,484円 第4期
期首元本額	648,538,756円
元本残存率	31.1%
1口当たり純資産額	1,180円682銭

◆損益の状況

(2017年1月26日～2018年1月25日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	1,758,482	
受取配当金	1,401,400	
その他の収益	367,451	
支払利息	△ 10,369	
(B) 有価証券売買損益	50,250,964	
売買益	205,417,096	
売買損	△ 155,166,132	
(C) 信託報酬等	△ 4,116,099	
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,893,347	
(E) 前期繰越損益金	43,055,032	
(F) 解約差損益金	△ 33,120,247	
償還差益金(D+E+F)	57,828,132	

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。

◆投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2014年9月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月25日		資産総額	379,141,221円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,258,567円
受益権口数	1,028,722,484□	320,054,522□	△708,667,962□	純資産総額	377,882,654円
				受益権口数	320,054,522□
元本額	1,028,722,484円	320,054,522円	△708,667,962円	1万口当たり償還金	11,806.82円

◆毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	1,028,722,484円	1,082,492,073円	10,523円	－円	－%
第2期	958,843,548	761,058,757	7,937	－	－
第3期	648,538,756	691,593,788	10,664	－	－
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率				1,806.82円	5.4189%

◆償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込）	11,806円82銭
---------------	------------

◇償還金は償還日から起算して、5営業日までにお支払いを開始いたします。

◇償還金に対する税金は次のとおりです。

個人の受益者の場合は、償還時の差益については申告分離課税が適用され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率となります。

法人の受益者の場合は、償還時の元本超過額について15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の率による源泉徴収が行われます。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。